市町村財政計画（総括一覧表）

市町村名	大石田町	人口	22国調	8,160 人	[▲ 7.5 %]	産業構造（R2国調）	１次	14.9 %
類団類型	Ⅱ－2		27国調	7,357 人	[▲ 3.8 %]		２次	36.9 %
過疎指定	○		R2国調	6,577 人	[▲ 10.6 %]		３次	48.3 %

1　財政指標等の推移について　（単位：百万円、%）

区　分	R6	R7	R8	R9	R10	R11
標準財政規模	3,126	3,231	3,052	3,075	3,157	3,072
財政力指数	0.216	0.215	0.216	0.217	0.217	0.215
経常一般財源	3,151	3,254	3,080	3,098	3,180	3,097
経常経費充当一般財源	2,938	2,722	2,736	2,777	2,904	2,798
経常収支比率	93.2	83.7	88.8	89.6	91.3	90.3
うち人件費	26.8	24.6	26.0	25.8	25.2	25.8
うち公債費	20.1	19.6	20.5	21.8	25.4	22.6
うち補助費等	18.4	18.4	19.5	19.4	18.9	19.4
地方債現在高	4,796	5,378	6,737	6,914	8,101	9,613
実質公債費比率	10.7	10.6	11.6	12.2	13.4	13.8
将来負担比率	2.4	45.8	109.1	119.0	166.9	228.6
資金不足比率（　　会計）						※赤字が見込まれる会計のみ記載する
積立金現在高(財政調整)	1,055	1,136	958	855	815	727
〃　(減債)	179	287	287	287	287	287
〃　(特定目的)	1,317	1,180	1,102	1,108	1,114	1,120
うちふるさと納税を原資とするもの	790	716	716	716	716	716

2　当面の財政の姿について　（単位：百万円、%）

区　分	R6			R7			R8			R9		R10		R11	
	金　額	増減額	伸率	金　額	増減額	伸率	金　額	増減額	伸率	金　額	伸率	金　額	伸率	金　額	伸率
歳　入（A）	6,759	447	7.1	8,284	1,525	22.6	8,824	540	6.5	6,740	▲ 23.6	7,843	16.4	7,923	1.0
主な内訳　市町村税	579	▲ 14	▲ 2.4	606	27	4.7	602	▲ 4	▲ 0.7	592	▲ 1.7	591	▲ 0.2	590	▲ 0.2
主な内訳　地方交付税	2,636	69	2.7	2,712	76	2.9	2,538	▲ 174	▲ 6.4	2,565	1.1	2,648	3.2	2,566	▲ 3.1
主な内訳　国・県支出金	944	140	17.4	1,434	490	51.9	1,614	180	12.6	938	▲ 41.9	974	3.8	965	▲ 0.9
主な内訳　寄附金	705	24	3.5	675	▲ 30	▲ 4.3	601	▲ 74	▲ 11.0	601	0.0	601	0.0	601	
主な内訳　地方債	351	95	37.1	1,204	853	243.0	1,947	743	61.7	755	▲ 61.2	1,766	133.9	2,037	15.3
うち臨時財政対策債	6	▲ 7	▲ 53.8	0			0			10	#DIV/0!	10	0.0	10	0.0
うち一般財源等	3,624	172	5.0	3,597	▲ 27	▲ 0.7	3,422	▲ 175	▲ 4.9	3,438	0.5	3,518	2.3	3,434	▲ 2.4
歳　出（B）	6,355	441	7.5	8,042	1,687	26.5	8,630	588	7.3	6,520	▲ 24.4	7,721	18.4	7,798	1.0
主な内訳　義務的経費	2,270	50	2.3	2,442	172	7.6	2,357	▲ 85	▲ 3.5	2,392	1.5	2,524	5.5	2,405	▲ 4.7
主な内訳　うち人件費	1,054	82	8.4	1,160	106	10.1	1,211	51	4.4	1,207	▲ 0.3	1,211	0.3	1,206	▲ 0.4
主な内訳　うち扶助費	581	66	12.8	645	64	11.0	515	▲ 130	▲ 20.2	510	▲ 1.0	505	▲ 1.0	500	▲ 1.0
主な内訳　うち公債費	635	▲ 98	▲ 13.4	637	2	0.3	631	▲ 6	▲ 0.9	675	7.0	808	19.7	699	▲ 13.5
主な内訳　投資的経費	500	102	25.6	1,659	1,159	231.8	2,633	974	58.7	409	▲ 84.5	520	27.1	500	▲ 3.8
うち普通建設事業	471	73	18.3	1,654	1,183	251.2	2,633	979	59.2	409	▲ 84.5	520	27.1	500	▲ 3.8
うち単独事業	305	76	33.2	895	590	193.4	1,248	353	39.4	126	▲ 89.9	171	35.7	182	6.4
主な内訳　補助費等	1,330	120	9.9	1,328	▲ 2	▲ 0.2	1,347	19	1.4	1,642	21.9	2,569	56.5	2,821	9.8
うち対一部事務組合	266	6	2.3	267	1	0.4	312	45	16.9	615	97.1	1,532	149.1	1,262	▲ 17.6
主な内訳　物件費	709	89	14.4	983	274	38.6	907	▲ 76	▲ 7.7	717	▲ 20.9	734	2.4	748	1.9
主な内訳　繰出金	332	▲ 49	▲ 12.9	332	0	0.0	332	0	0.0	332	0.0	332	0.0	332	0.0
差引(A-B)	404			242			194			220		122		125	

3　公営企業等に対する繰出し等について

（単位：百万円）

区　　分	R6	R7	R8	R9	R10	R11	主な増減の理由
下水道(含農集等)	120	113	135	127	125	124	農業集落排水事業 R6法適用　R6～8下水管支障移転工事 流域関連公共下水道事業 汚泥再生処理センター負担金
実質公債費比率算入分	46	44	42	39	37	36	
病　　院	54	72	60	90	102	625	北村山公立病院組合負担金 R7～12病院建設事業負担金
実質公債費比率算入分	0	0	0	0	0	0	
上　水　道	2	11	3	3	3	3	尾花沢市大石田町環境衛生事業組合負担金 R7～支障移転補償としての企業債元利償還金に対する負担金
実質公債費比率算入分	0	0	0	0	0	0	
上水道(簡水分)	6	10	20	16	8	8	簡易水道事業 R6法適用　R8～9浄水施設改修　R9～12水道管布設替工事
実質公債費比率算入分	0	0	0	0	0	0	
一部事務組合	265	267	310	613	1,530	1,261	北村山広域行政事務組合、消防補償等組合、 ごみ処理施設（R4～12ごみ処理施設整備）
実質公債費比率算入分	21	21	20	20	20	20	
債務負担行為	0	0	0	0	0	0	中小企業緊急災害等対策利子補給金、 中小企業小額融資制度等保証料補給金
実質公債費比率算入分	0	0	0	0	0	0	
国　　保	65	71	69	68	69	69	
介 護 保 険	142	143	143	143	143	143	
後 期 高 齢 者	125	118	120	121	119	120	

4　主要事業の実施状況及び今後の実施予定

（注）本年度９月実施の財政事情聴取様式「３主要事業の実施状況及び今後の実施予定」に記載した内容との整合性に留意すること

(1) これまでの実施状況(財政に多大な影響を及ぼしている事業、もしくは及ぼす見込の事業について、影響の大きい順に記載)

（単位：百万円）

事　業　名	事業年度	事業費	うち地方債	事　業　内　容
町民交流センター整備事業及び関連事業	H25～R元	3,617	2,722	町民交流センター建築及び都市再生計画関連まちづくり事業
町道整備事業	H元～H12	2,647	2,118	町道南通線、町道井出線、町道駅東線等道路改良事業
駅前土地区画整理事業	H11～H23	4,842	2,086	大石田駅前土地区画整理事業
統合中学校建設事業	H19～H23	2,095	1,090	町立大石田中学校用地造成、校舎・屋内運動場建設、グラウンド等整備
尾花沢市消防署大石田分署施設整備事業	H29～R元	479	363	昭和50年に建設した尾花沢市消防署大石田分署の老朽化による建て替え

(2) 今後の実施予定（財政に及ぼす影響の大きい順に記載すること）

（単位：百万円）

事　業　名	事　業　期　間	事業費	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他	一般財源	事　業　内　容
ごみ処理施設整備事業負担金	R8～R13	2,958		(過疎債) 2,900	( )	58	ごみ処理施設建設に係る一部事務組合負担金 尾花沢市大石田町において過疎債充当を協議中 負担元事業費うち起債対象事業費×大石田町按分1/3に過疎債（公マ特別分、充当率100%、30年償還）を充当する
	うちR8	63		63		0	
統合小学校建設事業	R4～R8	3,111	864	(過疎債) 1,994	( )	253	町内3つの小学校を1つに新設統合 R4基本計画、基本設計　R5基本設計　R6実施設計 R7・8建設工事
	うちR8	2,019	605	1,384		30	
北村山公立病院整備事業負担金	R8～R12	1,280		(過疎債) (病院債) 600 600	( )	80	病院移転事業に係る一部事務組合負担金 北村山3市1町において病院債・過疎債充当を協議中 ※R7.12物価高騰、金利上昇を受けて中断し、建設方針や財源確保を検討中
	うちR8	0		0		0	
流雪溝整備事業	H13～R8	1,970	1,111	(過疎債) 817	( )	42	流雪溝整備事業 大石田地区(R9～)、横山地区(完了)、亀井田地区(R8まで)
	うちR8	34	13	20		1	
公共下水道事業	H7～R11	2,400		( )	( )	2,400	公共下水道事業負担金(尾花沢市大石田町環境衛生事業組合)
	うちR8	67				67	

5　今後の財政運営上の課題

公共施設建設や土地区画整備等について多額の地方債を発行してきたことで、令和6年度末で標準財政規模の1.53倍に及ぶ地方債残高(4,796百万円)となっている。今後、令和13年度にかけて、4(2)の大型事業に伴う歳出の増額と多額の地方債の発行が見込まれるため、長期の財政計画を作成しゼロベースの見直しを行うとともに、特定財源の確保に努め、効率的かつ合理的な健全財政運営の維持を図る。

このことを念頭に、以下の4点の項目に重点を置き、行財政改革、財政健全化の取り組みを進める。

①振興実施計画の策定段階から事業の取捨選択と精査を行い、計画的効率的な事業の執行に努め、事業費の抑制を図る。

②長期財政計画に基く持続可能な財政運営のため、新規地方債は、当年度元金償還額の1/2までを基準に、償還能力を超えない範囲で計画的に発行する。

③適正な課税と徴収率の向上に努める。(納税相談員の設置、コンビニ収納の継続、口座振替の促進、徴収体制の強化)

④公共施設等総合管理計画に基づく合理的な施設管理を図り、また、維持管理費の抑制に努める。

6　財政健全化取組状況（「５　今後の財政運営上の課題」についての対応策）

（単位：千円）

	主な取組内容	事業費（効果額）計
①税源涵養	新事業の開発等による事業の拡大、新規事業の立ち上げ、資格取得等に対する補助(6,900)、新規就農者の育成のための補助(5,250)、農業担い手確保のための補助(16,880)	29,030
②事務の簡素化・効率化	自治体中間サーバーを利用した個人情報等照会の簡素化(2,111)、業務効率化のためのデジタル政策推進(24,009)、フロントヤード改革モデル事業(91,500)	117,620
③超過課税・法定外税の新設	法人市町村民税法人税割の超過税率の適用（標準税率6.0%→超過税率8.4%）(5,200)	5,200
④使用料・手数料の見直し	公共施設使用料の適正化(271)、公共施設減免規定の見直し(100)	371

※①、②の記載額は事業費とし、③～⑦については効果額を記入する。「⑧その他」は自由記述となります。